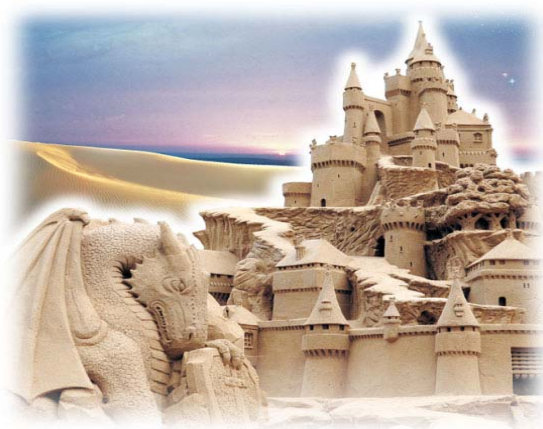


# 鳥取市の決算推移



鳥取市総務部行財政改革課

## 目次

I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 市税決算額の推移	5
(3) 地方交付税の状況	6
(4) 市債発行額の状況	7
(5) 市債残高の状況	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出決算額の推移	9
(2) 性質別歳出決算額の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の状況	13
V. 参考資料	14

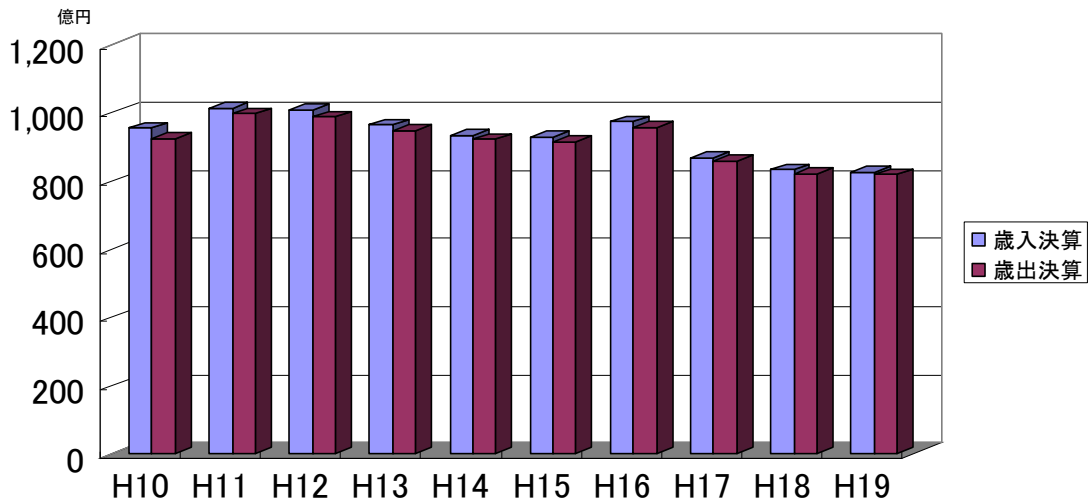
# I. 鳥取市の財政規模

## (1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成11年度をピークに平成16年度までは900～1,000億円程度の水準で推移してきましたが、平成16年度の市町村合併以降は、国と地方財政の三位一体改革やこれに伴う行財政改革の推進等により、歳入歳出決算額が800億円台まで縮減しています。平成19年度は将来に負担を先送りしないよう、市債発行の抑制などの取り組みを積極的に進めた結果、歳出決算額が818億円となり、過去10年間で最も低い水準となっています。

※普通会計ベース・・・H15年度までは合併前9市町村の普通会計決算額を合算したもの、H16年度以降は鳥取市の普通会計決算額です。

### 歳入・歳出決算額



### 歳入歳出決算

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
歳入決算	95,405	101,401	100,838	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675
歳出決算	92,376	99,628	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815

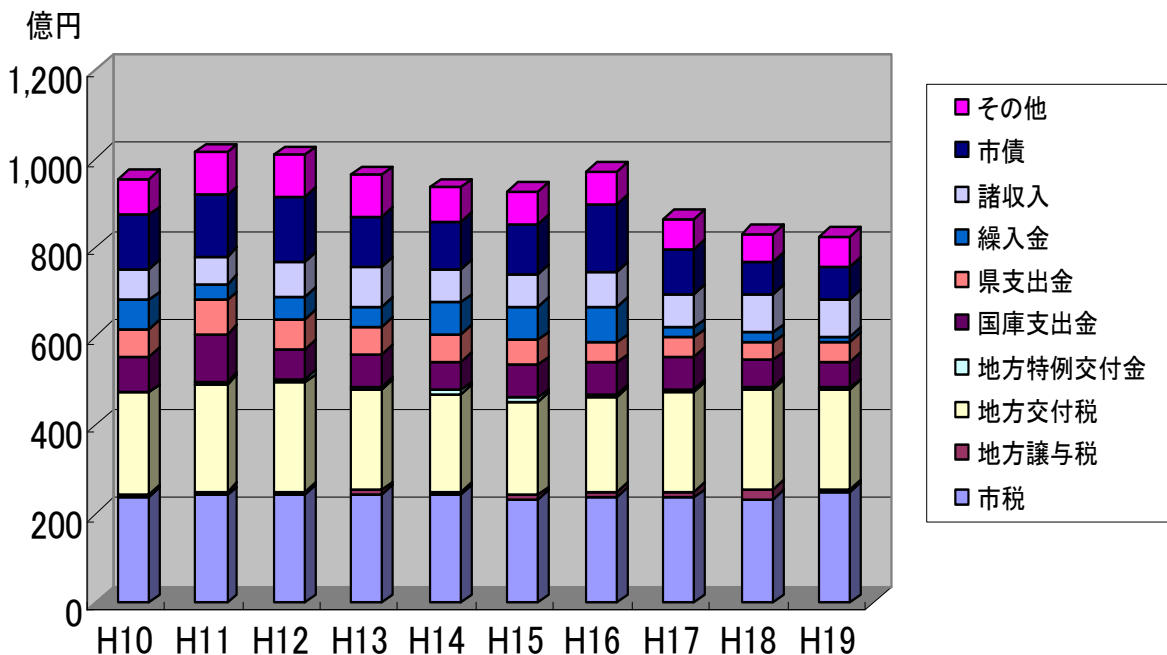
## Ⅱ. 歳入の状況

### (1) 歳入決算の推移

平成19年度の歳入決算額は、826億円で前年度に比べ6億円程度減少となっています。内訳を見ると、国(所得税)から地方(住民税)への税源移譲が進められた結果、市税の決算額が249億7千万円と3年ぶりに増額となり、過去10年間では最も多い規模となっています。地方交付税も昨年度より1億2千万円増額となっています。

一方、地方特例交付金及び地方譲与税は税源移譲に伴う交付金の廃止等により、地方特例交付金で4億3千万円の減額、地方譲与税は14億4千万円の減額となりました。また、市債については、将来にわたり財政の健全性を維持していくため、発行額を計画的に抑制しています。平成19年度の市債72億1千万円は、過去10年間で最も少ない発行額で、平成16年度の149億円と比較すると半分以下となっています。

### 歳入決算額構成



## Ⅱ. 歳入の状況

### 歳入決算額の推移

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市税	23,909	24,189	24,338	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970
地方譲与税	691	733	756	758	765	806	1,163	1,514	2,234	791
地方交付税	22,642	24,256	24,447	22,761	21,836	21,180	21,428	22,367	22,311	22,433
地方特例交付金	0	587	840	873	856	809	776	804	593	163
国庫支出金	8,319	10,691	6,858	7,135	6,554	7,309	7,019	7,014	6,068	6,174
県支出金	6,031	7,738	6,654	6,419	6,106	5,717	4,513	4,328	3,994	4,400
繰入金	6,624	3,486	5,252	4,406	7,192	7,425	8,084	2,284	2,134	1,170
諸収入	6,957	6,474	7,791	9,039	7,722	7,413	8,057	7,524	8,706	8,457
市債	12,150	13,746	14,645	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,270	7,211
その他	8,084	9,501	9,257	9,298	7,463	7,369	7,538	6,982	6,498	6,906
合計	95,405	101,401	100,838	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675

### 歳入決算額の構成比率

(%)

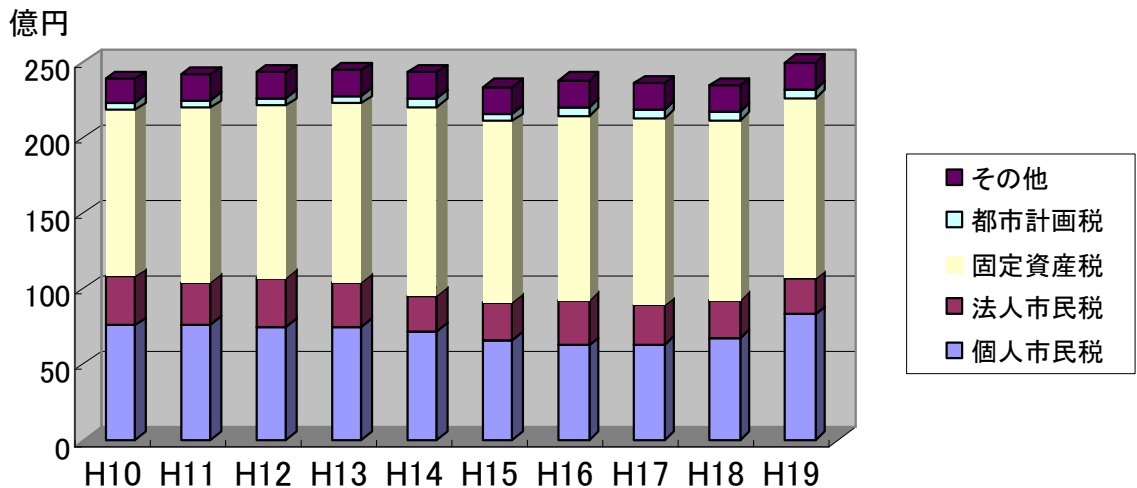
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市税	25.1%	23.9%	24.1%	25.4%	26.0%	25.1%	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%
地方譲与税	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%
地方交付税	23.7%	23.9%	24.2%	23.6%	23.4%	22.8%	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%
地方特例交付金	0.0%	0.6%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%
国庫支出金	8.7%	10.5%	6.8%	7.4%	7.0%	7.9%	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%
県支出金	6.3%	7.6%	6.6%	6.7%	6.5%	6.2%	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%
繰入金	6.9%	3.4%	5.2%	4.6%	7.7%	8.0%	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%
諸収入	7.3%	6.4%	7.7%	9.4%	8.3%	8.0%	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%
市債	12.7%	13.6%	14.5%	11.7%	11.4%	12.3%	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%
その他	8.5%	9.4%	9.2%	9.6%	8.0%	7.9%	7.8%	8.1%	7.8%	8.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## Ⅱ. 歳入の状況

### (2) 市税決算額の推移

平成19年度の市税収入の内訳を見ると、個人市民税が税源移譲による税率の引き上げや高齢者の非課税措置の段階的廃止等により、16億円の増収となっています。法人市民税は景気の低迷から、金融業や製造業の電子電気部門、情報通信業で落ち込みが大きく、2億円弱の減収となりました。固定資産税全体では横ばい傾向ですが、家屋に係る固定資産税は新規増築分等の影響により、1億1千万円の増収となっています。

### 市税の決算状況



### 税目別決算状況

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
個人市民税	7,577	7,667	7,496	7,493	7,236	6,607	6,272	6,335	6,734	8,336
法人市民税	3,224	2,743	3,251	2,920	2,352	2,543	2,989	2,561	2,527	2,330
固定資産税	11,007	11,551	11,347	11,830	12,470	11,917	12,178	12,393	11,891	12,007
都市計画税	525	547	542	573	605	571	581	584	564	575
その他	1,576	1,682	1,702	1,672	1,667	1,710	1,753	1,735	1,755	1,722
市税合計	23,909	24,189	24,338	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970

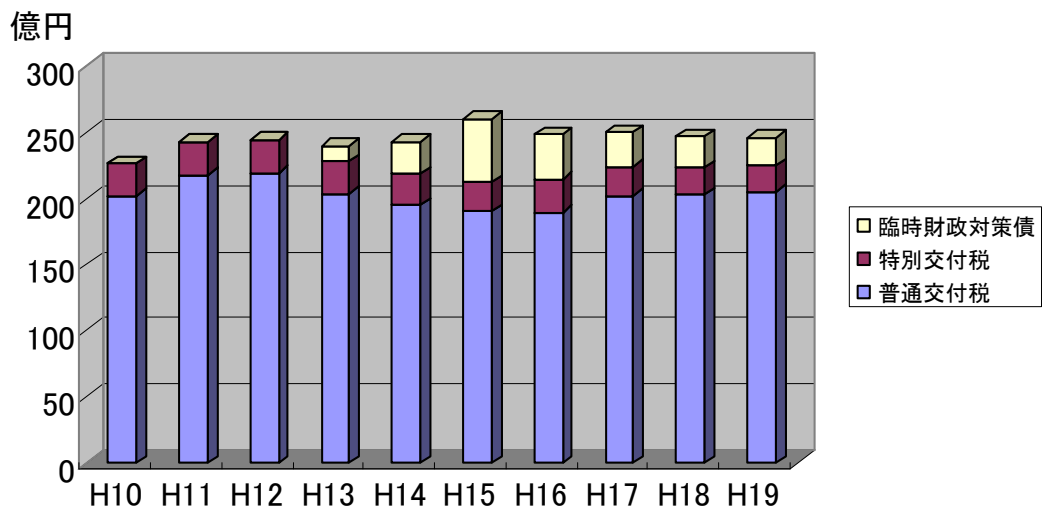
## Ⅱ. 歳入の状況

### (3) 地方交付税の状況

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。このうち、普通交付税は、「基準財政需要額※P14参照」から「基準財政収入額※P14参照」を差し引いた、その差額(財源不足額)に応じて交付されるものです。平成19年度は税収の減少傾向や行財政改革に積極的に取り組む自治体への加算などが影響し、1億2千万円の増額となりました。

次頁でも触れていますが、市債発行額に含まれている臨時財政対策債は、本来、交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、現時点では、平成13年度～21年度までの間、発行が認められています。なお、その償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされます。平成19年度の発行額は21億4千万円で前年度より2億2千万円減額となっています。

地方交付税等の状況



### 地方交付税等

(百万円)

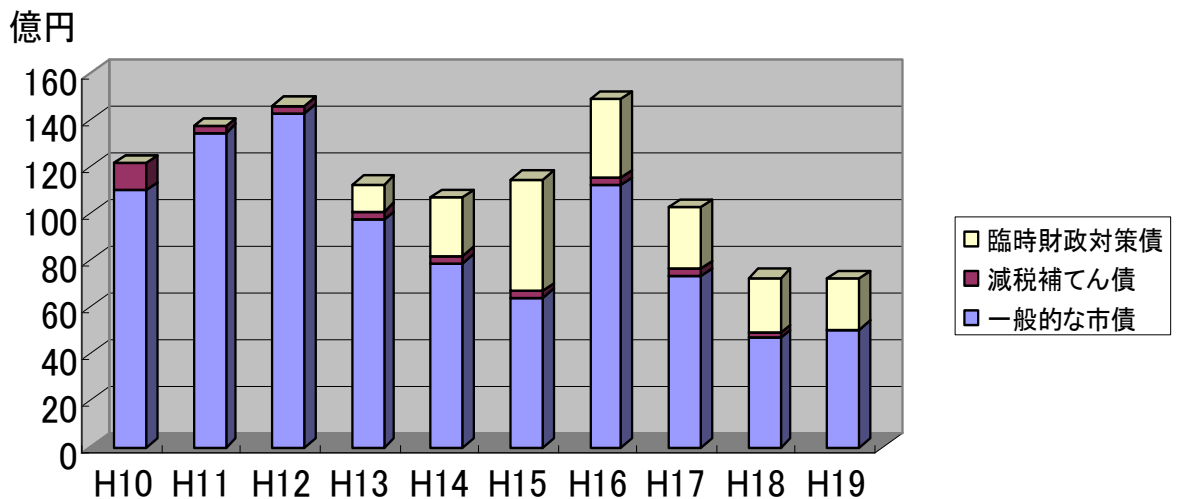
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
普通交付税	20,213	21,749	21,877	20,336	19,504	18,975	18,925	20,217	20,269	20,526
特別交付税	2,428	2,507	2,569	2,425	2,332	2,205	2,502	2,150	2,042	1,907
臨時財政対策債	0	0	0	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144
合計(実質的な地方交付税)	22,642	24,256	24,447	23,923	24,275	25,953	24,832	24,994	24,676	24,577

## Ⅱ. 歳入の状況

### (4) 市債発行額の状況

さまざまな市民ニーズに対応するため活用してきた一般的な市債(その償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされる臨時財政対策債などを除く)の発行額は、市町村合併に伴うインフラ整備もあって、平成16年度に増額となりました。しかし、将来にわたり財政の健全性を維持していくために、その後、計画的に市債の発行額を抑制し、平成18年度以降は50億円前後で推移させています。過去10年間で最も多かった平成12年度の143億円と比較すると約3分の1の額となっています。また、市債は、将来にわたる財産の取得のために発行するもので、一時的な負担を後年度まで平準化する役割も担っています。

市債発行額の状況



市債発行額

(百万円)

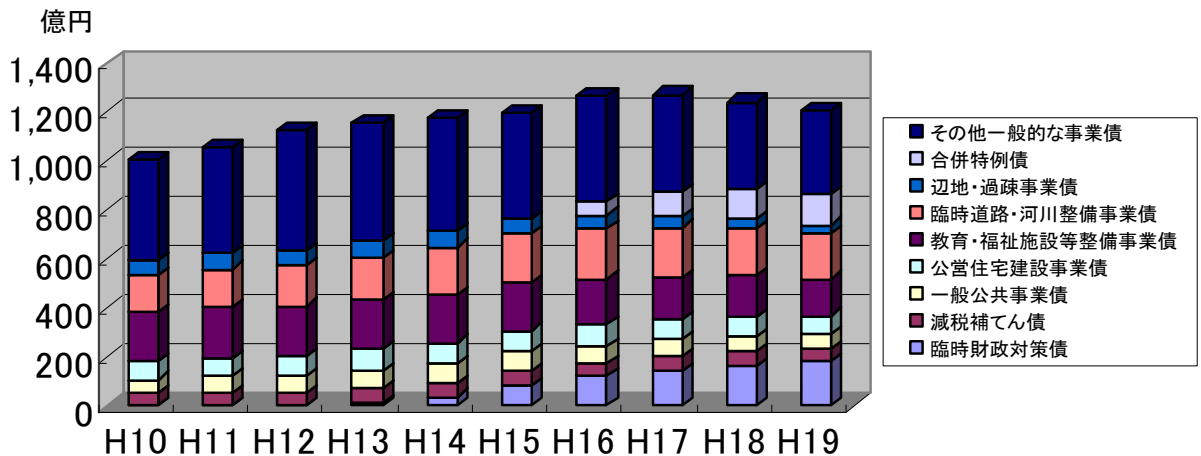
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
臨時財政対策債	0	0	0	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144
減税補てん債	1,147	283	312	333	325	298	313	314	222	0
一般的な市債	11,002	13,463	14,332	9,751	7,898	6,393	11,192	7,320	4,685	5,067
合計	12,150	13,746	14,645	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,270	7,211

## II. 歳入の状況

### (5) 市債残高の状況

市債残高は、毎年度、元金返済分だけ減少し、新規発行分だけ増加しますので、新規発行額が元金返済額を上回らない限り、確実に減少していきます。前頁の市債発行額の状況で説明したとおり、その償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされる臨時財政対策債などを除いた地方債残高は、計画的に発行額を抑制することで減少し、平成19年度末現在は979億5千万円となりました。また、近年、市債の発行は後年度の交付税での補てん割合が高いものを厳選していることから、例えば、合併特例債(交付税補てん率70%)の一般的な市債の残高に占める割合は年々高まり、平成19年度は12.7%となりました。償還に対して、市税などの自主財源の充当割合を減らすことができるようになり、弾力的な財政運営に繋がっています。

市債残高の状況



市債残高の状況

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
臨時財政対策債	0	0	0	1,162	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853
減税補てん債	5,259	5,375	5,513	5,664	5,742	5,770	5,791	5,705	5,504	5,058
小計	5,259	5,375	5,513	6,826	9,343	14,145	17,534	19,955	21,786	22,911
一般公共事業債	5,432	6,385	6,629	7,200	7,459	7,637	7,098	6,986	6,772	6,387
公営住宅建設事業債	7,254	7,694	8,328	8,866	8,917	8,980	8,626	8,241	7,839	7,562
教育・福祉施設等整備事業債	20,778	20,798	20,411	20,126	19,738	19,298	18,627	17,383	16,761	15,081
臨時道路・河川整備事業債	14,297	15,686	16,579	17,827	19,476	20,469	20,859	20,519	19,680	18,564
辺地・過疎事業債	6,097	6,358	6,402	6,321	6,199	5,799	5,238	4,742	4,069	3,486
合併特例債	0	0	0	0	0	20	6,014	10,059	11,666	12,476
その他一般的な事業債	41,185	43,711	49,136	48,916	46,664	43,886	42,537	39,401	35,697	34,394
小計	95,042	100,632	107,485	109,255	108,453	106,089	108,999	107,331	102,484	97,949
合計	100,301	106,007	112,997	116,081	117,796	120,233	126,534	127,285	124,270	120,860

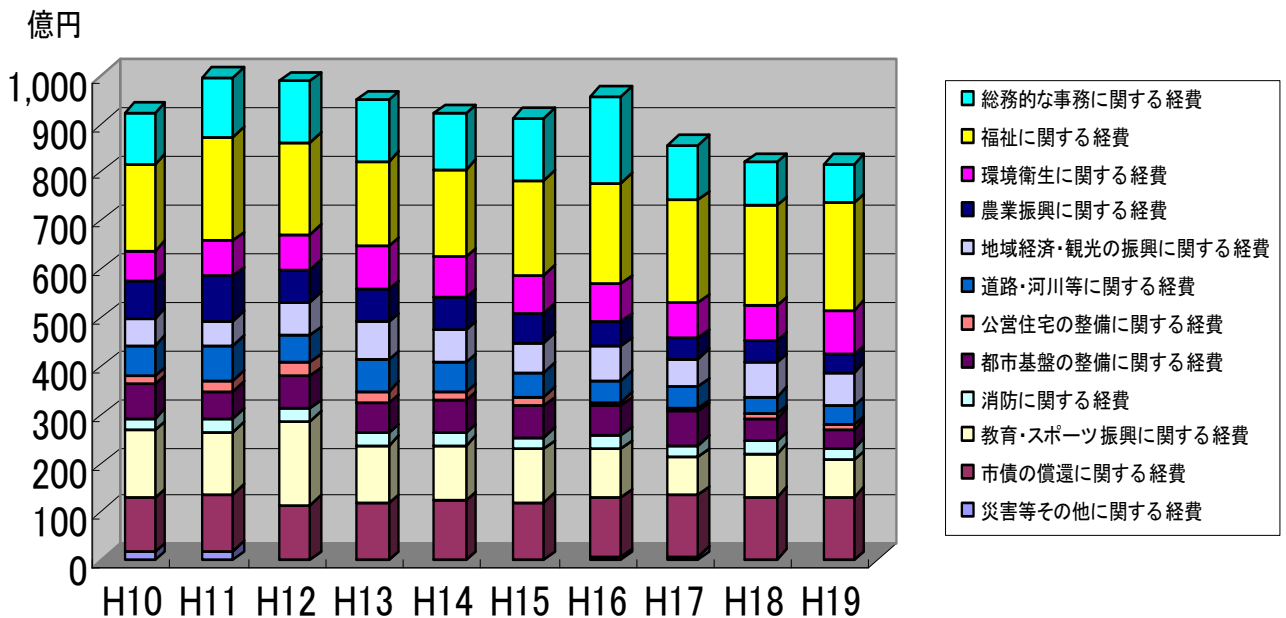


### Ⅲ. 歳出の状況

#### (1) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。決算額の推移を見てみると、平成19年度歳出決算額は818億1千万円と減少傾向となっています。内訳を見ると、道路・河川等に関する経費や農業振興、教育・スポーツ振興に関する経費が大型事業の完了などにより、減少傾向となっています。一方で、福祉に関する経費が増加傾向となっており、近年は児童福祉や生活保護等に関する経費が増額となっています。平成19年度は219億5千万円程度となり、歳出全体に占める割合も26.8%と高くなっています。

#### 目的別決算額の推移



## Ⅲ. 歳出の状況

### 目的別歳出決算額

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総務的な事務に関する経費	10,501	12,295	12,480	12,352	11,536	13,019	18,030	11,363	8,974	8,262
福祉に関する経費	17,975	21,446	18,998	17,787	18,227	19,387	20,870	21,184	20,776	21,954
環境衛生に関する経費	6,467	7,303	7,197	8,804	8,208	7,859	7,729	7,293	7,245	8,981
農業振興に関する経費	17,398	9,054	6,624	6,790	6,621	6,030	5,161	4,246	4,494	3,785
地域経済・観光の振興に関する経費	5,702	5,117	7,062	7,819	6,828	6,234	6,801	5,958	6,767	6,883
道路・河川等に関する経費	6,275	7,160	5,466	6,141	6,089	5,009	4,441	4,231	3,766	4,028
公営住宅の整備に関する経費	1,612	2,264	2,735	2,705	1,556	1,952	995	803	707	715
都市基盤の整備に関する経費	7,151	5,667	6,828	5,943	6,729	6,300	5,899	6,719	4,630	4,022
消防に関する経費	2,391	2,618	2,489	2,697	2,665	2,662	2,908	2,771	2,666	2,542
教育・スポーツ振興に関する経費	13,836	12,876	17,409	11,996	11,374	10,731	9,969	7,753	8,882	7,505
市債の償還に関する経費	11,380	11,763	11,283	11,653	12,281	12,091	12,306	12,436	12,855	13,078
災害等その他に関する経費	1,686	2,065	142	70	35	72	677	956	381	58
合計	102,376	99,628	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815

### 目的別歳出構成比率

(%)

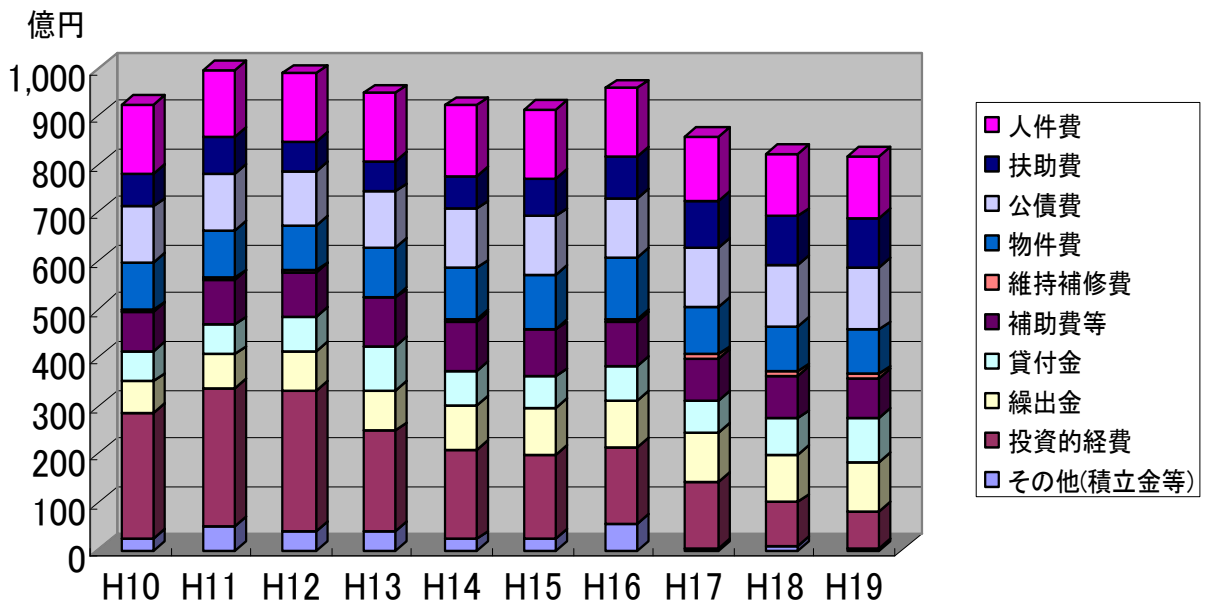
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総務的な事務に関する経費	10.3%	12.3%	12.6%	13.0%	12.5%	14.3%	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%
福祉に関する経費	17.6%	21.5%	19.2%	18.8%	19.8%	21.2%	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%
環境衛生に関する経費	6.3%	7.3%	7.3%	9.3%	8.9%	8.6%	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%
農業振興に関する経費	17.0%	9.1%	6.7%	7.2%	7.2%	6.6%	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%
地域経済・観光の振興に関する経費	5.6%	5.1%	7.2%	8.3%	7.4%	6.8%	7.1%	7.0%	8.2%	8.4%
道路・河川等に関する経費	6.1%	7.2%	5.5%	6.5%	6.6%	5.5%	4.6%	4.9%	4.6%	4.9%
公営住宅の整備に関する経費	1.6%	2.3%	2.8%	2.9%	1.7%	2.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
都市基盤の整備に関する経費	7.0%	5.7%	6.9%	6.3%	7.3%	6.9%	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%
消防に関する経費	2.3%	2.6%	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%
教育・スポーツ振興に関する経費	13.5%	12.9%	17.6%	12.7%	12.3%	11.7%	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%
市債の償還に関する経費	11.1%	11.8%	11.4%	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%
災害等その他に関する経費	1.6%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### Ⅲ. 歳出の状況

#### (2) 性質別歳出決算額の推移

歳出をその性質的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。決算額の推移を見てみると、平成19年度歳出決算額は818億1千万円と減少傾向となっています。内訳を見ると、投資的経費が事業の精査等により減少傾向となっており、平成19年度は76億8千万円と過去10年間でピークだった平成12年度の3分の1以下に減少しています。また、人件費についても平成17年12月に策定した「定員適正化計画」の実行が効果を見せ始め、平成19年度は128億7千万円と平成14年度と比較して1割以上の減額となっています。一方で、扶助費については増加傾向となっており、近年は生活保護費等が増額となっています。平成19年度は102億5千万円となり、歳出全体に占める割合も12.5%と高くなっています。

性質別歳出決算額



## Ⅲ. 歳出の状況

### 性質別歳出決算額

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	14,123	13,959	14,114	14,092	14,458	14,107	14,065	13,170	13,061	12,871
扶助費	7,115	7,467	5,864	6,385	6,965	8,078	8,689	9,742	9,770	10,247
公債費	11,380	11,763	11,282	11,652	12,281	12,090	12,305	12,436	12,855	13,078
物件費	9,937	10,085	9,585	9,986	10,598	11,003	12,651	9,870	9,494	9,101
維持補修費	385	354	376	335	335	343	502	557	669	701
補助費等	8,119	9,366	9,044	10,056	10,315	9,835	9,311	8,711	9,019	8,447
貸付金	6,329	6,115	7,231	8,979	7,260	6,325	7,290	6,788	7,447	9,112
繰出金	6,462	6,915	8,205	8,534	9,217	9,711	9,596	10,196	9,922	9,981
投資的経費	26,009	28,391	29,061	20,865	18,546	17,189	15,954	13,670	9,062	7,684
その他(積立金等)	2,516	5,214	3,950	3,875	2,176	2,665	5,422	573	844	594
合計	92,376	99,628	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815

### 性質別歳出構成比率

(%)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	15.3%	14.0%	14.3%	14.9%	15.7%	15.4%	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%
扶助費	7.7%	7.5%	5.9%	6.7%	7.6%	8.8%	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%
公債費	12.3%	11.8%	11.4%	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%
物件費	10.8%	10.1%	9.7%	10.5%	11.5%	12.0%	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%
維持補修費	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%
補助費等	8.8%	9.4%	9.2%	10.6%	11.2%	10.8%	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%
貸付金	6.9%	6.1%	7.3%	9.5%	7.9%	6.9%	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%
繰出金	7.0%	6.9%	8.3%	9.0%	10.0%	10.6%	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%
投資的経費	28.2%	28.5%	29.4%	22.0%	20.1%	18.8%	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%
その他(積立金等)	2.7%	5.2%	4.0%	4.1%	2.4%	2.9%	5.7%	0.7%	1.0%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## IV. 基金の状況

### (1) 基金残高の状況

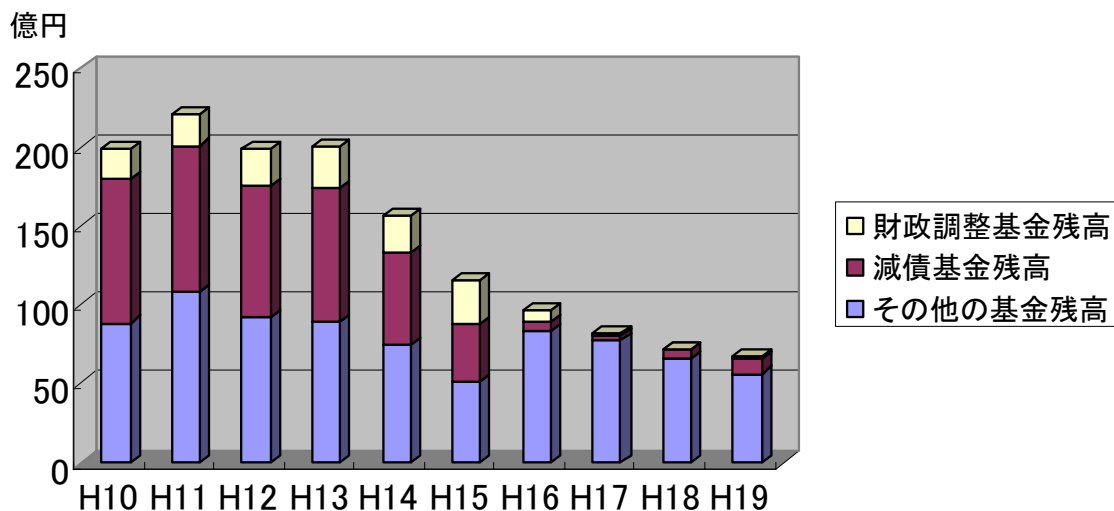
基金は、「鳥取市財政調整基金条例」、「減債基金条例」や各種特定目的基金条例の趣旨に基づき、市財政の健全な運営に支障のないように運用していく必要があります。平成13年度までは、200億円前後で推移していましたが、厳しい財政状況も影響し、平成14年度から減少傾向となり、平成19年度末現在の基金残高は66億8千万円となっています。

一方で、減債基金については、平成18年度から積立を増額、平成19年度も4億円程度積立し、平成19年度末現在の残高は9億6千万円となっています。

※財政調整基金とは・・・市財政の健全な運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金とは・・・・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

### 基金残高の状況



基金残高

(百万円)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
財政調整基金残高	1,792	1,941	2,309	2,571	2,337	2,863	687	88	88	88
減債基金残高	9,188	9,300	8,354	8,526	5,896	3,586	662	363	580	965
その他の基金残高	8,846	10,803	9,231	8,926	7,436	5,146	8,293	7,694	6,547	5,626
合計	19,826	22,044	19,894	20,023	15,669	11,595	9,642	8,145	7,215	6,679

## V. 参考資料

### ○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等(市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表しており、この値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなっていくといわれています。

本市の経常収支比率は、近年は概ね80%前半で推移していますが、平成19年度は、公債費などに充当する経常的な経費が増加したため、84.9%となっています。

※詳細は「平成19年度鳥取市決算カード」を参照してください。

### ○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。鳥取市の平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりで、早期健全化基準を大幅に下回り、健全財政であると判断できます。

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
鳥取市	—	—	17.7	182.8	—
早期健全化比率 (経営健全化基準)	11.25	16.25	25.0	400.0	20.0

※実質赤字比率、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」表記となります。

※用語解説、数値の概要などの詳細は「平成19年度鳥取市健全化判断比率及び資金不足比率」を参照してください。

### ○用語の解説

※基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額です。

※基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算出した額です。